統一的な基準による

大野市の財務書類

【令和５年度決算】

令和７年３月

福 井 県 大 野 市

はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成１８年８月３１日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示す「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、財務書類４表を整備することとされました。

こうした状況を踏まえ、本市においては、平成２０年度決算から「総務省方式改訂モデル」を活用した、普通会計ベース及び連結ベースによる財務書類４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表してきました。

しかしながら、財務書類の作成方式が複数あるため、自治体間の比較可能性の確保に課題があったほか、総務省方式改訂モデルは決算統計データを活用した簡便な作成方式であるため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないという課題もありました。

このため、平成２７年１月２３日の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、平成２７年度から平成２９年度までの３年間で、全ての地方公共団体において当該基準に基づいた財務書類を作成し、予算編成等に積極的に活用することとされました。

このことを受け、本市では、平成２８年度決算より、統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

対象とする会計の範囲

連　結　会　計

全　体　会　計

一般会計等

一般会計

〔公営事業会計〕

国民健康保険事業特別会計
和泉診療所事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
農業集落排水事業特別会計
水道事業会計
簡易水道事業会計
下水道事業会計

〔一部事務組合〕

大野・勝山地区広域行政事務組合、福井県市町総合事務組合（退職手当事業、消防補償事業、非常勤職員公務災害補償事業、交通災害共済事業）、福井県自治会館組合

〔広域連合〕

福井県後期高齢者医療広域連合（一般会計、特別会計）

〔地方三公社〕

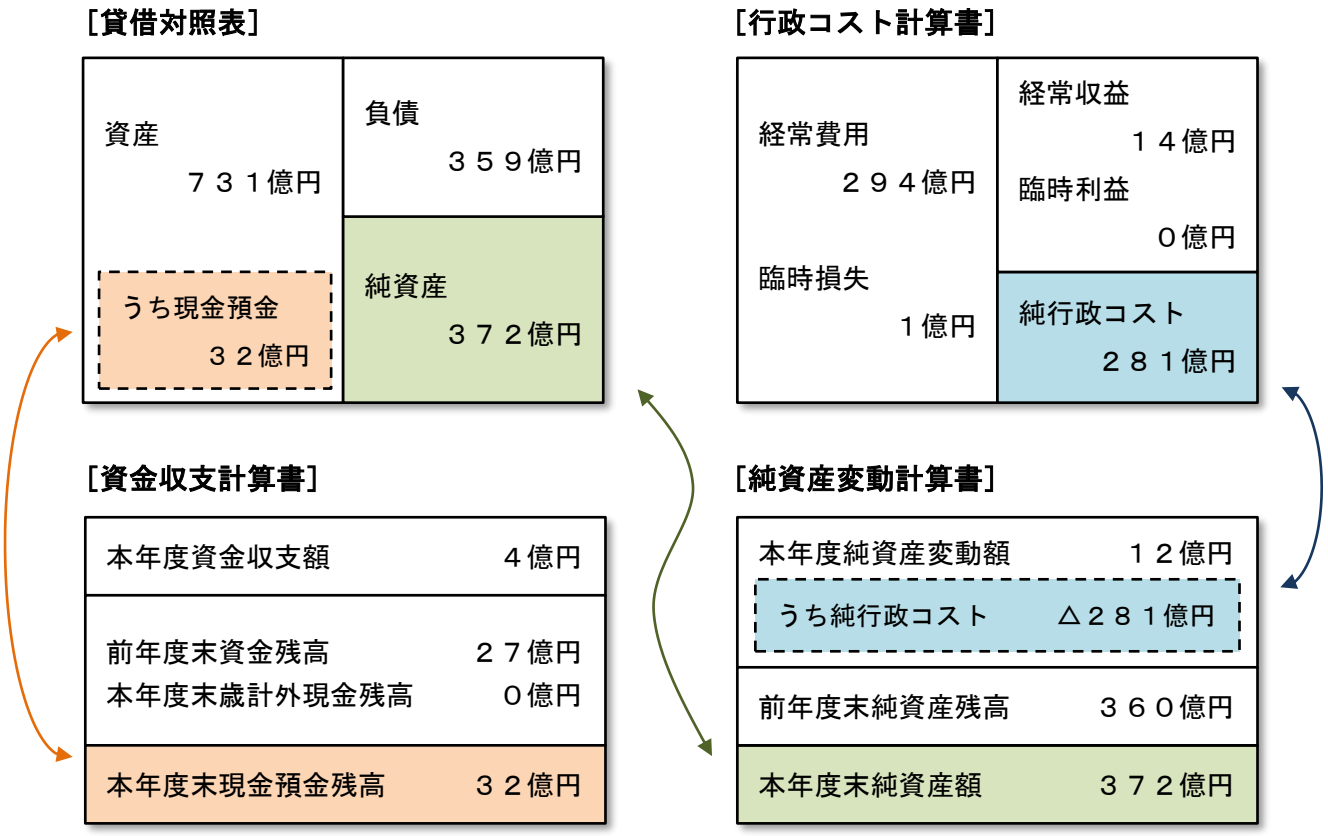
大野市土地開発公社

〔第三セクター等〕

株式会社平成大野屋、株式会社昇竜、一般財団法人大野市公共施設管理公社、一般財団法人越前おおの農林樂舎

令和５年度決算の概要（連結会計）

連結会計における令和５年度決算の概要は次のとおりです。



※上表の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります

財務書類について

①貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

②行政コスト計算書

１年間（４月１日から翌年３月３１日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。民間企業の「損益計算書」に相当します。

③純資産変動計算書

上記、①貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、１年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

④資金収支計算書

１年間の資金収支の状態を明らかにした財務書類です。

作成基準日など

作成基準日は、会計年度の最終日である令和６年３月３１日としました。ただし、令和６年４月１日から令和６年５月３１日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして算入しています。

なお、財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

連結財務書類と分析

1. 連結財務書類

(1) 貸借対照表 ～本市の財政構造を把握～

（令和 6 年 3 月 31 日現在）　　（単位:千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,061,623	固定負債	33,185,652
有形固定資産	59,768,625	地方債等	19,926,523
事業用資産	28,090,620	長期未払金	-
土地	7,138,485	退職手当引当金	3,661,364
立木竹	2,176,346	損失補償等引当金	382,857
建物	38,417,075	その他	9,214,909
建物減価償却累計額	△ 22,623,147	流動負債	2,730,283
工作物	1,121,860	１年内償還予定地方債等	2,219,804
工作物減価償却累計額	△ 375,986	未払金	260,051
船舶	1,455	未払費用	13,979
船舶減価償却累計額	△ 364	前受金	3,092
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	191,622
航空機	-	預り金	36,237
航空機減価償却累計額	-	その他	5,498
その他	644,853	負債合計	35,915,935
その他減価償却累計額	△ 35,910	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,625,954	固定資産等形成分	69,255,743
インフラ資産	30,418,420	余剰分（不足分）	△ 32,047,670
土地	812,666	他団体出資等分	-
建物	19,161,398		
建物減価償却累計額	△ 9,487,077		
工作物	42,587,896		
工作物減価償却累計額	△ 22,808,407		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	151,944		
物品	5,066,844		
物品減価償却累計額	△ 3,807,260		
無形固定資産	136,779		
ソフトウェア	112,377		
その他	24,401		
投資その他の資産	6,156,220		
投資及び出資金	193,164		
有価証券	-		
出資金	193,134		
その他	30		
長期延滞債権	148,919		
長期貸付金	257,000		
基金	5,567,851		
減債基金	-		
その他	5,567,851		
その他	2,917		
徴収不能引当金	△ 13,631		
流動資産	7,062,385		
現金預金	3,152,455		
未収金	178,595		
短期貸付金	3,000		
基金	3,184,728		
財政調整基金	2,333,698		
減債基金	851,030		
棚卸資産	521,988		
その他	23,691		
徴収不能引当金	△ 2,071		
繰延資産	-	純資産合計	37,208,073
資産合計	73,124,008	負債及び純資産合計	73,124,008

【資産の部】

資産は、「固定資産」と「流動資産」に分類します。
固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類します。
流動資産は、「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」、「その他」、「徴収不能引当金」に分類します。

＜固定資産＞
〇有形固定資産
事業用資産は、大野市が事業を行うための資産であり、学校や保育園、図書館などが含まれます。インフラ資産は、道路や河川など社会資本基盤整備を目的とする資産です。

〇投資その他の資産
投資及び出資金は、九頭竜森林組合への出資金 49 百万円などが含まれます。
長期延滞債権は、納付期限や返済期限から 1 年以上経過している債権の金額を計上しており、今年度は 149 百万円でした。これらについては可能な限り発生を抑えるとともに早期回収に努めます。
なお、徴収不能引当金として長期延滞債権のうち徴収不能と見込まれる 14 百万円を計上しています。
その他基金（固定資産）には、地域振興基金 1,493 百万円、公共施設等総合管理基金 770 百万円などが含まれます。

＜流動資産＞
〇未収金
当年度に調定したものの収入がなかった債権の金額を計上しており、今年度は 179 百万円でした。
なお、徴収不能引当金として未収金のうち徴収不能と見込まれる 2 百万円を計上しています。
基金には、本市の残高分として財政調整基金 2,253 百万円、減債基金 851 百万円が含まれます。

【負債の部】

負債は、「固定負債」と「流動負債」に分類します。

＜固定負債＞
〇地方債等
翌々年度（令和 7 年度）以降に償還予定である地方債等の金額 19,927 百万円を計上しています。

〇退職手当引当金
年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に支払が必要となる金額 3,661 百万円を計上しています。

＜流動負債＞
〇 1 年内償還予定地方債等
翌年度（令和 6 年度）に償還予定である地方債等の金額 2,220 百万円を計上しています。

〇賞与等引当金
翌年度 6 月に支給される期末手当・勤勉手当のうち、当年度に発生した金額 192 百万円を計上しています。

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であると言えます。

〇固定資産等形成分
資産形成のために充当した資源の蓄積であり、固定資産及び基金（流動資産）などの資産残高となります。

(2)行政コスト計算書　～本市の行政サービスに要したコストを把握～

（単位:千円）

科　　目	金　　額
経常費用	29,447,384
業務費用	11,942,573
人件費	3,668,531
職員給与費	2,996,390
賞与等引当金繰入額	13,011
退職手当引当金繰入額	136,727
その他	522,403
物件費等	7,537,771
物件費	4,207,330
維持補修費	725,946
減価償却費	2,535,896
その他	68,600
その他の業務費用	736,270
支払利息	160,038
徴収不能引当金繰入額	1,521
その他	574,711
移転費用	17,504,811
補助金等	7,507,820
社会保障給付	9,850,703
その他	146,288
経常収益	1,402,819
使用料及び手数料	643,052
その他	759,768
純経常行政コスト	△ 28,044,564
臨時損失	109,331
災害復旧事業費	85,802
資産除売却損	9,090
損失補償等引当金繰入額	6,180
その他	8,259
臨時利益	10,535
資産売却益	9,733
その他	802
純行政コスト	△ 28,143,360

【経常費用】

経常費用は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、「業務費用」と「移転費用」に分類します。

業務費用は、「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類し、移転費用は、「補助金等」、「社会保障給付」、「その他」に分類します。

科目別に見ると、移転費用の社会保障給付は、社会保障を目的として支出される費用を計上しており、9,851 百万円と最も多くなっています。次いで、物件費等の 7,538 百万円、補助金等の 7,508 百万円、人件費の 3,669 百万円となっています。

【経常収益】

経常収益は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、使用料、手数料等を計上しています。

経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は 28,045 百万円で、これらは受益者負担で賄えない部分であり、一般財源や国県等補助金などの収入により補てんされていることになります。

【臨時損失・臨時利益】

臨時損失、臨時利益は、臨時に発生する費用や収益であり、災害復旧事業の支出や資産除売却損などを計上しています。

(3)純資産変動計算書 ～本市の純資産の増減を把握～

（単位:千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,973,718	68,069,657	△ 32,095,939	－
純行政コスト（△）	△ 28,143,360		△ 28,143,360	－
財源	29,358,998		29,358,998	－
税収等	17,379,178		17,379,178	－
国県等補助金	11,979,821		11,979,821	－
本年度差額	1,215,638		1,215,638	－
固定資産の変動（内部変動）		1,159,329	△ 1,159,329	
有形固定資産等の増加		4,051,199	△ 4,051,199	
有形固定資産等の減少		△ 2,991,881	2,991,881	
貸付金・基金等の増加		2,392,955	△ 2,392,955	
貸付金・基金等の減少		△ 2,292,943	2,292,943	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	26,757	26,757		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	△ 8,040		△ 8,040	
本年度純資産変動額	1,234,355	1,186,086	48,268	－
本年度末純資産残高	37,208,073	69,255,743	△ 32,047,670	－

行政コスト計算書により算出された純行政コスト 28,143 百万円、税収等や国県等補助金、固定資産の変動などを基に、年間の純資産の増減を求めています。

本年度末純資産残高は 37,208 百万円となり、貸借対照表の純資産合計と一致します。

(4)資金収支計算書　～本市の資金の流れを活動ごとに把握～

（単位:千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	26,505,396
業務費用支出	9,000,584
人件費支出	3,528,835
物件費等支出	4,879,284
支払利息支出	160,038
その他の支出	432,428
移転費用支出	17,504,811
補助金等支出	7,507,820
社会保障給付支出	9,850,703
その他の支出	146,288
業務収入	29,195,501
税収等収入	17,259,644
国県等補助金収入	10,660,000
使用料及び手数料収入	615,003
その他の収入	660,854
臨時支出	85,948
災害復旧事業費支出	85,802
その他の支出	146
臨時収入	37,258
業務活動収支	2,641,415
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,936,273
公共施設等整備費支出	3,601,453
基金積立金支出	2,200,581
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	134,239
その他の支出	－
投資活動収入	3,585,452
国県等補助金収入	1,370,808
基金取崩収入	2,027,599
貸付金元金回収収入	137,239
資産売却収入	49,805
その他の収入	－
投資活動収支	△ 2,350,821
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,238,834
地方債等償還支出	2,237,814
その他の支出	1,020
財務活動収入	2,340,064
地方債等発行収入	2,289,141
その他の収入	50,923
財務活動収支	101,231
本年度資金収支額	391,825
前年度末資金残高	2,743,155
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18,065
本年度末資金残高	3,116,914

前年度末歳計外現金残高	36,906
本年度歳計外現金増減額	△ 1,365
本年度末歳計外現金残高	35,541
本年度末現金預金残高	3,152,455

【業務活動収支】

業務活動収支は、「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」、「臨時収入」に分類します。

業務収入と臨時収入を合計した額から業務支出及び臨時支出を差し引いた業務活動収支は、2,641百万円でした。

【投資活動収支】

投資活動収支は、「投資活動支出」と「投資活動収入」に分類します。

投資活動支出のうち、「公共施設等整備費支出」は、道路や建築物の整備など有形固定資産の形成等に係る支出で、3,601百万円でした。

また、「基金積立金支出」は2,201百万円で、本市分の主なものは、地域振興基金積立金534百万円、新設した公共施設等総合管理基金への積立金770百万円です。

投資活動収入のうち基金取崩収入は2,028百万円で、本市分の主なものは、財政調整基金繰入金387百万円、廃止した土地開発基金からの繰入金1,052百万円です。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は、△2,351百万円でした。

【財務活動収支】

財務活動収支は、「財務活動支出」と「財務活動収入」に分類します。

財務活動支出のうち主なものは、「地方債等償還支出」の2,238百万円でした。

財務活動収入のうち主なものは、「地方債等発行収入」の2,289百万円でした。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は、101百万円でした。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合算した本年度資金収支額は392百万円でした。

これに前年度末資金残高と一部事務組合・広域連合の連結割合変更による差額調整を加えた額と、歳計外現金を合わせた3,152百万円が本年度末現金預金残高となり、貸借対照表の「現金預金」の額と一致します。

2. 連結財務書類に基づく財務分析

⑴ 市民１人当たり貸借対照表、行政コスト計算書

各財務書類を市民１人当たりの数値で見ることにより、実感のある数値として把握することができます。

〔市民１人当たり貸借対照表〕　（単位：千円）

科　目	Ｒ３ （３１，３５８人）	Ｒ４ （３０，７６７人）	Ｒ５ （３０，２０４人）
固定資産	２，０８１	２，１１５	２，１８７
流動資産	２０７	２１０	２３４
資産合計	２，２８８	２，３２４	２，４２１
固定負債	１，０７３	１，０７１	１，０９９
流動負債	８４	８４	９０
負債合計	１，１５７	１，１５５	１，１８９
純資産合計	１，１３１	１，１６９	１，２３２

〔市民１人当たり行政コスト計算書〕　（単位：千円）

科　目	Ｒ３ （３１，３５８人）	Ｒ４ （３０，７６７人）	Ｒ５ （３０，２０４人）
経常費用	９６０	９６０	９７５
業務費用	３９１	３９５	３９５
人件費	１１１	１１５	１２１
物件費等	２４７	２５３	２５０
その他の業務費用	３３	２７	２４
移転費用	５６９	５６４	５８０
補助金等	２４３	２４３	２４９
社会保障給付	３１８	３１４	３２６
その他	８	８	５
経常収益	４８	４６	４６
使用料及び手数料	２０	２１	２１
その他	２９	２５	２５
純経常行政コスト	△９１１	△９１４	△９２９
臨時損失	２	２	４
臨時利益	８	０	０
純行政コスト	△９０６	△９１６	△９３２

※各年度末現在の人口に基づき計算しています。

(2)有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標で、次の式により計算されます。

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（非償却資産除く有形固定資産合計＋減価償却累計額）

有形固定資産原価償却率は、前年度と比べ１．５ポイント増となっています。
一般会計等においては令和４年度時点で類似団体平均より高くなっており、本市の資産は相対的に老朽化が進んでいると言えます。維持管理経費を抑え施設の長寿命化を図るため、計画的な修繕が必要です。

〔有形固定資産減価償却率〕　（単位：百万円）

項　　目	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
非償却資産除く有形固定資産合計　Ａ	４８，３６８	４７，５１３	４６，６０４
減価償却累計額　Ｂ	５１，５５２	５３，１０６	５５，３３１
有形固定資産減価償却率(※)　Ｂ／（Ａ＋Ｂ）	５１．６％	５２．８％	５４．３％

※土地、立木竹、建設仮勘定、物品を除く（国の「統一的な基準による財務書類に関する情報（各種指標）」より）

(3)基礎的財政収支

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支＝資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

プライマリーバランスが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるとされます。
令和５年度決算は、４５１百万円のプラスとなりました。

〔基礎的財政収支〕　（単位：百万円）

項　　目	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５
業務活動収支（支払利息支出除く）　Ｃ	３，２３８	２，４８０	２，８０１
投資活動収支　Ｄ	△１，９５２	△１，７８８	△２，３５１
基礎的財政収支　Ｃ＋Ｄ	１，２８６	６９２	４５１

（参考資料）

全体会計／一般会計等
財務書類

全体貸借対照表

（令和　６年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,910,660	固定負債	32,351,303
有形固定資産	57,386,898	地方債等	19,911,826
事業用資産	27,992,229	長期未払金	－
土地	7,068,601	退職手当引当金	3,496,006
立木竹	2,176,346	損失補償等引当金	382,857
建物	38,324,086	その他	8,560,614
建物減価償却累計額	△ 22,558,313	流動負債	2,282,792
工作物	1,114,203	１年内償還予定地方債等	1,810,359
工作物減価償却累計額	△ 368,680	未払金	243,728
船舶	1,455	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 364	前受金	0
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	188,154
航空機	－	預り金	35,541
航空機減価償却累計額	－	その他	5,010
その他	644,853	負債合計	34,634,095
その他減価償却累計額	△ 35,910	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,625,954	固定資産等形成分	66,023,478
インフラ資産	28,148,906	余剰分（不足分）	△ 31,563,293
土地	750,598	他団体出資等分	－
建物	15,050,953		
建物減価償却累計額	△ 7,552,985		
工作物	42,568,806		
工作物減価償却累計額	△ 22,806,976		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	138,509		
物品	5,029,442		
物品減価償却累計額	△ 3,783,679		
無形固定資産	132,227		
ソフトウェア	107,826		
その他	24,401		
投資その他の資産	5,391,536		
投資及び出資金	587,969		
有価証券	－		
出資金	587,969		
その他	－		
投資損失引当金	△ 5,614		
長期延滞債権	148,595		
長期貸付金	257,000		
基金	4,417,217		
減債基金	－		
その他	4,417,217		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 13,631		
流動資産	6,183,620		
現金預金	2,832,705		
未収金	139,311		
短期貸付金	3,000		
基金	3,103,818		
財政調整基金	2,252,788		
減債基金	851,030		
棚卸資産	83,373		
その他	23,400		
徴収不能引当金	△ 1,987		
繰延資産	－	純資産合計	34,460,185
資産合計	69,094,280	負債及び純資産合計	69,094,280

全体行政コスト計算書

自　令和　５年　４月　１日
至　令和　６年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	24,315,319
業務費用	10,597,832
人件費	3,368,797
職員給与費	2,856,107
賞与等引当金繰入額	9,899
退職手当引当金繰入額	－
その他	502,791
物件費等	6,884,978
物件費	3,685,137
維持補修費	713,440
減価償却費	2,417,804
その他	68,597
その他の業務費用	344,058
支払利息	159,937
徴収不能引当金繰入額	1,491
その他	182,629
移転費用	13,717,487
補助金等	3,848,048
社会保障給付	9,850,703
その他	18,736
経常収益	1,042,827
使用料及び手数料	607,569
その他	435,258
純経常行政コスト	△ 23,272,493
臨時損失	103,905
災害復旧事業費	85,802
資産除売却損	9,090
損失補償等引当金繰入額	6,180
その他	2,833
臨時利益	10,025
資産売却益	9,223
その他	802
純行政コスト	△ 23,366,372

全体純資産変動計算書

自　令和　５年　４月　１日
至　令和　６年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,964,738	64,851,197	△ 31,886,459	－
純行政コスト（△）	△ 23,366,372		△ 23,366,372	－
財源	24,793,999		24,793,999	－
税収等	15,132,615		15,132,615	－
国県等補助金	9,661,384		9,661,384	－
本年度差額	1,427,626		1,427,626	－
固定資産の変動（内部変動）		1,145,524	△ 1,145,524	
有形固定資産等の増加		4,036,541	△ 4,036,541	
有形固定資産等の減少		△ 2,875,160	2,875,160	
貸付金・基金等の増加		2,274,084	△ 2,274,084	
貸付金・基金等の減少		△ 2,289,942	2,289,942	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	26,757	26,757		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	41,064		41,064	
本年度純資産変動額	1,495,447	1,172,281	323,166	－
本年度末純資産残高	34,460,185	66,023,478	△ 31,563,293	－

全体資金収支計算書

自　令和　５年　４月　１日
至　令和　６年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	21,785,857
業務費用支出	8,068,369
人件費支出	3,365,235
物件費等支出	4,344,195
支払利息支出	159,937
その他の支出	199,002
移転費用支出	13,717,487
補助金等支出	3,848,048
社会保障給付支出	9,850,703
その他の支出	18,736
業務収入	24,284,763
税収等収入	15,012,965
国県等補助金収入	8,341,563
使用料及び手数料収入	579,519
その他の収入	350,715
臨時支出	85,948
災害復旧事業費支出	85,802
その他の支出	146
臨時収入	37,258
業務活動収支	2,450,216
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,711,298
公共施設等整備費支出	3,586,796
基金積立金支出	1,990,263
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	134,239
その他の支出	－
投資活動収入	3,582,450
国県等補助金収入	1,370,808
基金取崩収入	2,024,598
貸付金元金回収収入	137,239
資産売却収入	49,805
その他の収入	－
投資活動収支	△ 2,128,848
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,829,389
地方債等償還支出	1,829,389
その他の支出	－
財務活動収入	1,932,623
地方債等発行収入	1,881,700
その他の収入	50,923
財務活動収支	103,235
本年度資金収支額	424,603
前年度末資金残高	2,372,562
本年度末資金残高	2,797,165

前年度末歳計外現金残高	36,315
本年度歳計外現金増減額	△ 775
本年度末歳計外現金残高	35,541
本年度末現金預金残高	2,832,705

一般会計等貸借対照表

（令和　６年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,875,153	固定負債	14,825,650
有形固定資産	31,824,364	地方債	10,946,786
事業用資産	27,905,383	長期未払金	－
土地	7,050,535	退職手当引当金	3,496,006
立木竹	2,176,346	損失補償等引当金	382,857
建物	38,119,927	その他	－
建物減価償却累計額	△ 22,422,935	流動負債	1,478,376
工作物	1,114,203	１年内償還予定地方債	1,268,030
工作物減価償却累計額	△ 368,680	未払金	－
船舶	1,455	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 364	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	170,972
航空機	－	預り金	35,541
航空機減価償却累計額	－	その他	3,833
その他	644,853	負債合計	16,304,025
その他減価償却累計額	△ 35,910	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,625,954	固定資産等形成分	39,987,970
インフラ資産	3,439,699	余剰分（不足分）	△ 15,213,671
土地	177,766		
建物	2,318,203		
建物減価償却累計額	△ 2,051,131		
工作物	22,655,234		
工作物減価償却累計額	△ 19,767,491		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	107,118		
物品	3,530,242		
物品減価償却累計額	△ 3,050,960		
無形固定資産	103,132		
ソフトウェア	102,293		
その他	839		
投資その他の資産	4,947,657		
投資及び出資金	587,969		
有価証券	－		
出資金	587,969		
その他	－		
投資損失引当金	△ 5,614		
長期延滞債権	107,820		
長期貸付金	257,000		
基金	4,008,632		
減債基金	－		
その他	4,008,632		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 8,151		
流動資産	4,203,172		
現金預金	981,398		
未収金	35,281		
短期貸付金	3,000		
基金	3,103,818		
財政調整基金	2,252,788		
減債基金	851,030		
棚卸資産	79,729		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 55	純資産合計	24,774,299
資産合計	41,078,325	負債及び純資産合計	41,078,325

一般会計等行政コスト計算書

自　令和　５年　４月　１日
至　令和　６年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	16,535,933
業務費用	8,910,871
人件費	3,145,715
職員給与費	2,659,145
賞与等引当金繰入額	3,943
退職手当引当金繰入額	－
その他	482,627
物件費等	5,640,307
物件費	3,301,475
維持補修費	676,582
減価償却費	1,593,652
その他	68,597
その他の業務費用	124,850
支払利息	29,879
徴収不能引当金繰入額	221
その他	94,750
移転費用	7,625,061
補助金等	3,820,402
社会保障給付	2,242,816
他会計への繰出金	1,549,329
その他	12,514
経常収益	556,037
使用料及び手数料	196,110
その他	359,927
純経常行政コスト	△ 15,979,895
臨時損失	103,758
災害復旧事業費	85,802
資産除売却損	9,090
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	6,180
その他	2,687
臨時利益	9,958
資産売却益	9,156
その他	802
純行政コスト	△ 16,073,696

一般会計等純資産変動計算書

自　令和　５年　４月　１日
至　令和　６年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	23,135,396	38,419,140	△ 15,283,744
純行政コスト（△）	△ 16,073,696		△ 16,073,696
財源	17,671,236		17,671,236
税収等	12,210,030		12,210,030
国県等補助金	5,461,207		5,461,207
本年度差額	1,597,540		1,597,540
固定資産の変動（内部変動）		1,566,550	△ 1,566,550
有形固定資産等の増加		2,947,930	△ 2,947,930
有形固定資産等の減少		△ 1,602,742	1,602,742
貸付金・基金等の増加		2,183,118	△ 2,183,118
貸付金・基金等の減少		△ 1,961,757	1,961,757
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	2,281	2,281	
内部取引	－	－	
その他	39,082		39,082
本年度純資産変動額	1,638,904	1,568,831	70,073
一般財源等充当調整額	－		－
本年度末純資産残高	24,774,299	39,987,970	△ 15,213,671

一般会計等資金収支計算書

自　令和　５年　４月　１日
至　令和　６年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	14,936,490
業務費用支出	7,311,429
人件費支出	3,141,772
物件費等支出	4,053,677
支払利息支出	29,879
その他の支出	86,102
移転費用支出	7,625,061
補助金等支出	3,820,402
社会保障給付支出	2,242,816
他会計への繰出支出	1,549,329
その他の支出	12,514
業務収入	17,030,197
税収等収入	12,219,553
国県等補助金収入	4,337,765
使用料及び手数料収入	195,602
その他の収入	277,278
臨時支出	85,802
災害復旧事業費支出	85,802
その他の支出	－
臨時収入	37,191
業務活動収支	2,045,096
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,022,912
公共施設等整備費支出	2,947,930
基金積立金支出	1,941,482
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	133,500
その他の支出	－
投資活動収入	3,006,100
国県等補助金収入	1,086,251
基金取崩収入	1,734,309
貸付金元金回収収入	136,500
資産売却収入	49,040
その他の収入	－
投資活動収支	△ 2,016,812
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,306,507
地方債償還支出	1,306,507
その他の支出	－
財務活動収入	1,412,700
地方債発行収入	1,412,700
その他の収入	－
財務活動収支	106,193
本年度資金収支額	134,477
一般財源等充当調整額	－
前年度末資金残高	811,381
本年度末資金残高	945,858

前年度末歳計外現金残高	36,315
本年度歳計外現金増減額	△ 775
本年度末歳計外現金残高	35,541
本年度末現金預金残高	981,398

結の故郷
越前おおの

大野市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。